



埼医FAXニュース

編集・発行 埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子 <http://www.saitama.med.or.jp/kaiin/faxnews/index.html>

★埼医FAXニュース600号に寄せて★

埼医FAXニュースは、今号で600号を迎えました。

第1号の発刊は平成9年4月ですので、25年以上もの間、執行部の活動状況等を会員あてに情報発信して参りました。歴代の広報担当役員並びに発刊に携わってこられた先生方に対し、心から感謝いたします。

今号を以って600号を迎えますが、今後も700号、800号と引き続き送信させていただきます。今後も、会員の先生方に役立つ情報を提供したいと考えておりますので、ご愛読いただきますよう、お願いいたします。

(埼玉県医師会長 金井忠男)

県医師会理事会速報<1月12日>

金井会長挨拶

本年もよろしくお願いを申し上げます。

高齢社会になり第8次医療計画ですが、計画につきましては今年度中ということで、もうじき厚生労働省から指針が出されることになります。2023年度中に埼玉県において検討をし、また地域の医師会等とも連携をする形になると思います。その第8次医療計画が、中身としては地域包括ケアシステムも含まれますし、かかりつけ医の問題等々も含まれ非常に幅広くなっております。これについて我々も知っておきたいという部分が多々ありますので、埼玉県立大学理事長の田中滋先生に、2月26日開催の第60回埼玉県医学会総会の時にご講演をしてもらうこととしております。田中先生はご案内のとおり医療政策の権威であり、そして第8次医療計画の座長代理も務めておられます。したがって、いろいろな話をお聞きすることができるかと思っております。とりわけ医療政策に詳しいという話をしましたが、特に介護保険法の制度発足にも関わったということで、介護に関してはまさに第一人者であるということは間違いありません。地域包括ケアシステムの植木鉢という絵を見たことあるかと思いますが、その植木鉢図を描いたのは田中滋先生です。当県で今まで高齢社会において何か行ってきたかという、平成27年～29年にかけて在宅医療連携拠点を郡市医師会の地域に設置いただきました。今も本当に活発に動いていただいておりますし、また埼玉県在宅医療連携拠点協議会もあります。その協議会ですが、昨年2月6日に三回目の研修会を開催いただきました。したがって、連携は取れていると考えております。しかしながら、連携というのを埼玉県全体だと幅が広すぎるので、もう少し狭い範囲で連携してもらおうということで、これから依頼をしようと思っております。その範囲ですが、当会常任理事会の中に埼玉県医師会医療連携推進会議というのを設け、常任理事会のたびに議論をしているところです。県内を六つの医療連携の区域に分け、その区域の中

でいろいろな問題点など協議していただき、まさにそのところの連携をしっかりと取っていただきたいと思っていますところ。

コロナについては、なかなか終息をしないということがあります。変異株の話もいろいろと出てきているところですが、一方で感染症法上の類型で2類5類の問題がございます。突然5類にすると試してみたりというのはありますが、仮にですけど、急に5類にした場合に多くの問題点があると先生方がお感じになっているところかと思いますが、まず公費で行っている問題が公費でなくなった場合ということがあります。保険診療と言うことになりますから、患者さんは3割かもしれませんが、保険者は7割ということになります。それを保険者が認めるのかというお金の問題がまず一つあります。

我々医療従事者として最も困るのは、陽性者が出た場合に今は県調整本部ないしは保健所で取り扱ってくれていますけれども、それが無くなった場合には、自ら患者を送る場所を探さなければいけなくなり、それはほとんど不可能だと思っています。それを何とかしてほしいということは、日本医師会にもお話をさせていただきました。日本医師会の方でも、当然のことながら今の状況で5類にすることはできないという結論になっております。今でも2類の内容では全くありませんので、そういうものを片付けていくこと、まして濃厚接触者については一応健康観察期間というのを設けておりますが、それがある以上は到底5類にすることはできないと考えております。いずれにしても、国がいつ5類にするかわからないという不安はあります。

先日、大野県知事とお話をしましたが、知事も国の方から突然5類にしますよと言われた時に、それではどうするかということ非常に心配されておりました。ワクチン接種についてはしばらく公費で行いそうですが、国の支援が無くなっていく状況も考えられ、どうなるか分からない。その時に県の方でも考えなければならぬという話がありました。したがって、医師会の先生方からこのようなことについて県で支援してもらわなければ、5類にしてもらっては困るというような意見があれば是非とも出していただきたいという話を知事からもらっております。そのようなことから、今後アンケート等を実施して、ご意見等をお知らせいただきたいと思いますので、ご協力をいただきたいと思います。

いろいろなことが今年もあると思いますが、よろしくお願い申し上げます。

(2ページへと続く)

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は

(有) 埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1

TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

（1ページからの続き）

〈新型コロナウイルス感染症対策会議について〉

会議結果をお知らせいたします。

第97回 令和5年1月12日（木）午後2時00分～

常任理事会構成メンバー

県行政（保健医療部 中村医療政策幹・済木ワクチン対策主幹）

金井会長；本日も県の担当に出席いただいている。説明をお願いする。

中村医療政策幹；1月11日の新規陽性者数は9,724人で、前週の同曜日と比較し、4,991人の増であったが、前週が1月4日で、医療機関が本格的に動いていない時期であったため、その前週の12月28日と比較すると1,181人の減少となる。これから人の動きが普通になってくるため、全体の状況は注視する必要があると思われる。即応病床使用率は72.5%、そのうち重症の使用率は55.4%であった。重症病床は1月17日にフェーズⅡに移行する予定で、90床までの増加を目指している。現在は74床である。陽性率は85.6%となっている。診療・検査医療機関の数は1,607機関まで増えた。

済木ワクチン対策主幹；1月9日現在、オミクロン対応ワクチン接種回数は、2,825,499回で接種率は38.3%となっている。高齢者は65.3%までいっている。高齢者の4回目接種でみると、従来ワクチンも含め84%となっており、高齢者の接種は進んでいると思われる。

お知らせ

令和4年度埼玉県医師会勤務医部会講演会

日時：令和5年1月26日（木）18時30分～20時

場所：埼玉県県民健康センター2F大ホール及びWEB

申込URL：https://medical-meeting.jp/kinmui_r4/

令和4年度埼玉県がん検診セミナー

会期：令和5年1月28日（土）

14時～「第32回埼玉県大腸がん検診セミナー」

16時～「第19回埼玉県肝がんセミナー」

場所：埼玉県県民健康センター2F大ホール及びWEB

申込URL：<https://medical-meeting.jp/cancerseminar/>

令和4年度新型インフルエンザ等感染症講演会

日時：令和5年2月2日（木）19時～20時15分

場所：埼玉県県民健康センター2F大ホール及びWEB

申込URL：<https://medical-meeting.jp/sma202302-0202/>

埼玉県医師信用組合ご加入のお願い

埼玉県医師信用組合は、埼玉県医師会会員とご家族、及び埼玉県医師会会員を主たる構成員とする法人のための金融機関です。

主なご活用方法

- ・お得な金利で資産運用をお手伝い
- ・診療施設の新築・改築費やマシナリーローン等ご融資
- ・保険料・医師会費のお引き落とし用口座に
- ・基本手数料・振込手数料無料のインターネットバンキングサービス（ご利用は、ご本人様名義口座へのお振込みに限ります。）

定期預金金利（令和4年10月1日現在）

種類期間	大口定期 (1,000万円以上)	スーパー定期 300 (300万円以上1,000万円未満)	スーパー定期 (300万円未満)
1年	0.030%	0.030%	0.025%
2年	0.040%	0.035%	0.030%
3, 4年	0.045%	0.040%	0.035%
5年	0.050%	0.045%	0.040%

※問合せ先：埼玉県医師信用組合営業部 TEL 048-824-2651
メールでのご照会は、webmaster@stdb.co.jp までお願い致します。

最近のトピックス

■かかりつけ医、「フリーアクセスや患者が選ぶ権利を堅持」 日医・松本会長■

日本医師会の松本吉郎会長は新年に当たって本紙のインタビューに応じ、かかりつけ医機能が発揮される制度整備に向けた今後の議論で、医療のフリーアクセスや患者の権利を守る姿勢を堅持していく考えを強調した。

制度設計に向けた課題の一つとして、医療機能情報提供制度を挙げた。制度自体が国民に知られていないことは問題だとし、国民に分かりやすい内容に改めるべきだと提言。「あくまでフリーアクセスにおいて、国民がこの制度を活用し、適切な医療機関を自ら選択できるよう、支援を行うことが必要だ」と語った。 ※1

■医師不足の解決へ、「地域に愛着持つ」人材育成 埼玉医大・群馬大が連携■

埼玉医科大（埼玉県毛呂山町）は今年度から、群馬大などと共同で、新たな医療人材育成事業に乗り出した。群馬との県境に位置する埼玉の北部・利根・秩父医療圏などの医師不足を踏まえ、そうした地域に理解が深い人材を育てたいとの思いがある。地域への愛着と、地域医療を担う資質・能力・マインドを持った医師の養成に向け、カリキュラムを拡充させる。

事業名は「埼玉・群馬の健康と医療を支える未来医療人の育成」。文部科学省の補助事業「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」に採択された。補助事業の期間は7年間。昨年11月4日には両大学と両県、両県医師会などが、事業に関する協定を結んだ。 ※2

■コロナ類型見直し、段階的な対応が必要

日医・松本会長■

松本吉郎会長は1月11日の会見で、新型コロナウイルス感染症における類型見直しについて、現時点で直ちに「5類」「5類相当」にすることは難しいとの考えを改めて表明した。「5類」「5類相当」にいきなり移行するのではなく、段階的な対応が求められるとの認識も示した。

釜薙敏常任理事は、感染状況にかかわらず、類型の見直しの議論は行うべきだとの認識を示した。「議論の中で十分に感染対策が取れて、社会全体としてコロナに対応できるとの見通しが立てば、仮に感染が完全に抑えられなくても、類型の変更は可能になるのではないかと述べた。 ※3

■トリプル改定、「地域づくりの礎に」

日医・松本会長■

松本吉郎会長は1月11日の会見で、新年に当たっての抱負を述べた。今年の医療界の重要課題の一つとして、2024年度トリプル改定に向けた取り組みを挙げた。25年には団塊の世代全員が後期高齢者になることを見据え、トリプル改定は「医療と介護が連携して全ての世代が安心して暮らせる地域づくりの礎にすべきだ」と訴えた。

松本会長は、22年度診療報酬改定が医療現場に与えた影響を検証した上で、24年度改定を考えることが基本だと説明。国民の健康と命を守るためには国民皆保険の持続性が重要だとし、中医協、医療保険部会、医療部会などで日医の考えをしっかりと主張していく姿勢も強調した。 ※4

（記事はデフォルト ※1：R5.1.6 ※2：R5.1.11

FAXニュース ※3、4：R5.1.13

各号より抜粋）

※ 次回のFAXニュース送信は、R5年2月4日の予定です。